



2025年7月30日

各 位

会 社 名 株式会社オーテック
代表者名 代表取締役社長 市原 伸一
(コード番号1736 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 安野 進
(TEL 03-3699-0411)

グリーンローンによる資金調達に関するお知らせ

当社は、この度、環境システム事業部東関東支店の移転新築プロジェクトにおいて、グリーンローンによる資金調達を実施いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件の目的

当社は、持続可能な社会の実現に貢献する為、環境負荷の低減に積極的に取り組んでおります。

この度、茨城県つくば市春日二丁目に建設を予定している「(仮称)春日2丁目計画」では、エネルギーの高効率化及び省力化により、基準一次エネルギー消費量を50%以上削減し、再生可能エネルギー設備の導入も含めて100%以上の削減を実現する『ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)』認証 (2025年11月取得予定) を目指しております。高い環境性能を有する建物の建設にあたり、本グリーンローンにより資金を調達するものです。

2. 調達資金の用途

本グリーンローンにより調達する資金は、環境システム事業部東関東支店の移転新築プロジェクトである「(仮称)春日2丁目計画」の建設資金に充当いたします。

[プロジェクト概要]

項目	内容
建物名	(仮称)春日2丁目計画
所在地	茨城県つくば市春日二丁目7-1、7-2
構造・規模	鉄骨造・地上3階
竣工予定	2025年12月
建築面積	474.43㎡
延床面積	1,127.98㎡
認証	『ZEB』2025年11月取得予定

3. グリーンプロジェクトの評価及び選定プロセス

本グリーンローンの用途となるプロジェクトは、当社のサステナビリティ重要課題とESG取組みテーマに基づき、サステナビリティ委員会及び経営会議において評価・選定が行われました。

4. 外部レビュー

本グリーンローン・フレームワーク及び本件グリーンローンは、その信頼性と透明性を確保する為、第三者機関である株式会社日本格付研究所 (JCR) より評価意見を取得しております。評価意見の内容については、当社ウェブサイト等で公開いたします。

5. 今後の見通し

本件が当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以 上



株式会社オーテック 東関東支店 移転新築に係る
グリーンローン・フレームワーク

2025年7月30日



目次

1.はじめに	P3
2.企業の概要	P3
3.経営理念	P3
4.経営計画／方針	P4
4.1. 長期ビジョン	
4.2. 中期経営計画(2025年3月31日公表に基づく)	
4.2.1. 環境システム事業～ZEBをはじめとするサステナブル建築への貢献～	
4.2.2. 管工機材事業～専門商社としての機能充実と高い収益構造への改革～	
4.2.3. 経営基盤強化～企業価値向上とエンゲージメント改善に向けたDX推進とガバナンスの強化	
5.調達資金の使途	P6
5.1. 資金使途の概要	
5.2. グリーンローンの融資対象となる適格クライテリア	
5.3. 資金の調達方法と投資先	
5.4. 調達資金の充当計画	
6.プロジェクトの評価と選定プロセス	P7
6.1. プロジェクト選定関与者	
6.2. プロジェクト選定プロセス	
6.3. 適格プロジェクトの選定基準およびプロセスの開示方法	
7.調達資金の管理	P7
7.1. 調達資金の追跡管理の方法	
7.2. 追跡管理に関する内部統制及び外部監査	
7.3. 未充当資金の管理方法	
7.4. 資金の充当状況に関する開示状況	
8.グリーンプロジェクトが環境に与えるネガティブな影響とその対処方法	P8
9.レポーティング	P8
9.1. インパクト・レポーティングの開示方法及び開示頻度	
9.2. インパクト・レポーティングにおけるKPI	
10.外部レビュー	P9
11.免責事項	P9

1. はじめに

株式会社オーテック（以下「弊社」といいます。）は、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境負荷の低減に積極的に取り組んでおります。このたび、環境システム事業部東関東支店の移転新築にあたり、環境性能に優れた施設を建設することを目的に、グリーンローンによる資金調達を検討しております。

本フレームワークは、環境システム事業部東関東支店の移転新築プロジェクトが、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）のグリーンローン原則 2025 および環境省のグリーンローンガイドライン 2024 年版に適合するものであることを明確にするために策定するものです。

2. 企業の概要

弊社は、管工機材の専門商社として創業し、後に空調自動制御機器の取り扱いを開始し、現在の環境システム事業がスタートしました。

弊社グループは、弊社、子会社9社、関連会社1社により構成され、管工機材・設備機器の販売を展開する管工機材事業部と、空調設備を最適な運転状態に保ち、空調エネルギーの効率利用と省エネルギー化を追求した空調自動制御設備の設計・施工・保守を展開している環境システム事業部により、持続可能な社会の実現に向けた活動を通じ、成長を続けています。

3. 経営理念

3.1. 「信頼」「進取」「創意」のもと、快適な建物環境づくりをめざして

私たちは、持続可能な社会に貢献することを目指しています。そのために、以下の3つの価値観を大切にします。

① 信頼～未来を支える共感～

取引先、従業員、地域社会などあらゆる関係先との誠実なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。「信頼」は、私達の事業の基盤であり、未来を支える共感の源泉です。

② 進取～革新的な未来への挑戦～

新たなアイデアや革新的なアプローチを常に追求します。高い技術力と優れたサービスを提供することで、お客様の課題を解決し、価値を創造します。「進取」は、私たちの事業の原動力であり、革新的な未来への挑戦の姿勢です。

③ 創意～個々の成長と社会の豊かさの提供～

従業員の新たな創造力を発揮させることで、会社の成長を実現します。また、会社の成果を社会に還元することで、ゆとりある生活の実現に貢献します。「創意」は、私たちの事業の目的であり、ここの成長と社会の豊かさの提供の手段です。

4. 経営計画／方針

4.1. 長期ビジョン



弊社は、「信頼」「進取」「創意」の経営理念のもと、社会の変容を的確に捉え、長期的な視点に立ち持続的な成長と企業価値の向上を目指します。気候変動への対応をはじめとするサステナビリティへの意識の高まりを事業機会と捉え、環境システム事業を中核とした事業ポートフォリオを強化します。この方針に基づき、2034年を見据え、以下の3つの方向性を軸とした長期ビジョンを推進してまいります。

① 環境システム事業の深化と拡大

エネルギー高効率化に傾注した省エネルギーソリューション、ZEB 関連技術、再生可能エネルギー導入支援などの分野において、より高度で包括的なソリューションを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献します。さらに、データ活用による運用・保守サービスの強化や、既存建物の省エネ改修ニーズへの積極的な展開を図ります。

② 管工機材事業の拡充

専門商社としての強みを活かし、環境配慮型製品の品揃えを拡充することで、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献します。また、デジタル技術を活用した効率的な物流体制の構築や、新たな販路の開拓に注力します。

③ サステナビリティ経営の推進

ESG 要素を経営の根幹に組み込み、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指します。

4.2. 第4次中期経営計画



第4次中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向け、以下の3つの重点戦略を推進します。

4.2.1. 環境システム事業～ZEBをはじめとするサステナブル建築への貢献～

① 建物環境の最適化に向けたソリューション提供の強化

施工物件におけるデータ集積と分析に基づく提案力を向上させ、改修・リニューアル工事の拡大を図るとともに、安定的な収益基盤としてメンテナンス契約割合の増加を目指します。

② カーボンニュートラル実現に貢献する製品・サービスの提供と ZEB 推進の加速

エネルギー負荷の抑制と再生可能エネルギーの活用を組み合わせ、クラウド BEMS を活用した設計・施工の提案を推進します。また、放射冷暖房システムの導入を拡大し、ZEB の普及に貢献します。

③ 特殊プロジェクトへの取り組みと連携強化

支店間の営業部門と技術部門の連携を強化し、より複雑で先進技術を伴う専門性の高い特殊プロジェクトへの対応能力を高めます。

4.2.2. 管工機材事業～専門商社としての機能充実と高収益構造への改革～

① 提案営業による事業領域の拡大と深耕

人材の確保と育成を通じて営業力を強化し、施工に関する知識の習得を促進することで新たな販路を開拓します。環境配慮型商品の提案力を高め、事業領域の拡大と深化を図ります。

② 持続可能で安定的な社会の実現に向けた多様な商品供給

顧客との連携を強化した EC サイトの機能を充実させ、幅広い商品ラインナップを整備します。同業者との関係を強化し、物流プロセスの効率化を進めます。

③ ワンストップサービス体制の推進と成長戦略

販売システムへのリモートアクセス機能を導入し迅速な顧客対応を実現するとともに、設計・施工を含むワンストップサービスの提供を促進します。

4.2.3. 経営基盤強化～企業価値向上とエンゲージメント改善に向けた DX 推進とガバナンスの強化～

① エンゲージメント強化による人的資本経営の推進

従業員のキャリア開発を支援し、女性活躍をさらに促進するための取り組みを強化します。働き方改革を推進し、従業員の健康増進を図る健康経営を推進します。

② DX 推進による生産性向上と競争力強化

IT インフラ環境を整備し競争力を強化するとともに、IT リテラシー教育を通じて新たなビジネス機会を創出します。ICT ツールを積極的に活用し、業務効率の向上を図ります。

③ コーポレートガバナンスの強化による持続的な成長の実現

グループガバナンスの更新と浸透を図り、サステナビリティを考慮した経営を推進します。リスクマネジメントの統合的な評価とプロセスを整備します。

5. 調達資金の使途

5.1. 資金使途の概要

本借入による資金は下記プロジェクトに充当されます。

項目	内容
建物	(仮称)春日2丁目計画
所在地	茨城県つくば市春日二丁目 7-1、7-2
構造・規模	鉄骨造・地上3階/地下0階
竣工予定	2025年12月
建築面積	474.43㎡
延床面積	1,127.98㎡
認証	『ZEB』2025年11月取得予定

5.2. グリーンローンの融資対象となる適格クライテリア

本グリーンローンで調達された資金は、茨城県つくば市春日二丁目に建設予定の「(仮称)春日2丁目計画」環境システム事業部東関東支店の移転新築プロジェクトです。

本計画地であるつくば市は筑波山をはじめとする豊かな自然と研究学園都市として様々な最先端の技術が共存する場所です。東関東支店は「つくばSDGsパートナーズ」に認定された持続可能なまちづくりに貢献する取り組みを行っており、①技術のアピールの場、②周辺環境との調和、③人をつなぐ・つなげる働き方の3つのコンセプトを基軸として取り組めます。

グリーンビルディングの適格クライテリアとして、エネルギーの高効率省力化により、基準

一次エネルギー消費量から 50%以上を削減し、再生可能エネルギー設備を含めて、100%以上の削減となる『ZEB』の環境認証を採用する予定としております。

5.3. 資金の調達方法と投資先

建設に係る資金については、中間時支払に全額充当される予定です。

5.4. 調達資金の充当計画

本プロジェクトによる借入金は、借入実行後速やかに本プロジェクト資金に充当される予定です。

6. プロジェクトの評価と選定プロセス

6.1. プロジェクト選定関与者

グリーンローンの使途となるプロジェクトは、気候変動リスクを含む弊社のサステナビリティ重要課題と ESG の取り組みテーマに基づき、環境システム事業部のプロジェクト担当者により適格クライテリアへの適合が検討され、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会にて評価及び選定が行われます。

6.2. プロジェクト選定プロセス

評価及び選定されたプロジェクトの資金使途としてグリーンローンによる資金調達を行うことは、管理本部経理統括部によって選定され、経営企画チームにて検討・評価が実施され、経営会議で最終決議承認が行われます。

6.3. 適格プロジェクトの選定基準およびプロセスの開示方法

プロジェクトの選定基準および選定プロセスに関しては、弊社ウェブサイト・JCR グリーンファイナンス評価レポート等により開示予定としております。

7. 調達資金の管理

7.1. 調達資金の追跡管理の方法

本借入による調達総額、本プロジェクトへの充当金額、未充当金額の管理については、管理本部経理統括部が行い、調達資金に関連する証憑については、弊社の社内規程に基づき適切に管理いたします。

7.2. 追跡管理に関する内部統制及び外部監査

本グリーンローンによる調達資金は、弊社管理本部経理統括部が専用の帳簿を作成し、本プロジェクトへ全額充当されるまで、毎月、調達資金の充当状況を管理します。

7.3. 未充当資金の管理方法

未充当資金が発生した場合には、現金および現金同等物にて運用いたします。

7.4. 資金の充当状況に関する開示状況

資金使途については、貸付人に対し金銭消費貸借契約書、本フレームワークおよび株式会社日本格付研究所による評価レポートを提出することにより貸付人に開示予定です。

調達された資金は、使用使途に充当されるまで、年次で充当した資金の額および未充当資金の運用方法について貸付人に対し通知します。なお、調達資金の金額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、貸付人に対し速やかに通知すると共に、その内容を弊社ウェブサイト上で公開する予定です。

8. グリーンプロジェクトが環境に与えるネガティブな影響とその対処方法

本プロジェクトの実施にあたり、環境への潜在的なネガティブな影響を事前に評価し、適切な対策を講じることで、本プロジェクトの環境負荷を最小限に抑えるよう努めます。対策の実施状況については、定期的にモニタリングを行い、必要に応じて見直しを行います。

想定される環境リスク	リスク緩和対応措置および評価
騒音、振動、塵埃、交通災害発生リスク及び周辺住民とのトラブルへのリスク	建設時の近隣住民とのコミュニケーションとして、工事期間、工事時間、問合せ先、騒音、振動、塵埃、交通安全への配慮を万全に期すことを記載したあいさつ文を添えて訪問し説明している。
労働災害へのリスク	建設業法、労働安全衛生法の基準に則った工事施工管理体制とし、労働災害ゼロを目標に管理している。
日景・景観への影響	つくば市の指定の用途地域、高度地区に適合した高度斜線による建築高さとし、日景を確保している。 景観条例に基づく敷地面積の10%の緑地を確保し、街並みに配慮した景観としている。
屋外広告への影響	計画地は第2種地域に該当し、1,000㎡超～3,000㎡以下のため45㎡以内としている。

9. レポーティング

弊社は、グリーンローンの透明性を確保し、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たすため、以下の通りレポーティングを実施します。

9.1. インパクト・レポーティングの開示方法及び開示頻度

① 開示方法 弊社ウェブサイト上にて開示します。

- ② 開示頻度 年次で開示予定です。
- ③ 開示時期 原則として、会計年度終了後、適切な時期に開示します。

9.2. インパクト・レポーティングにおける KPI

インパクト・レポーティングにおいては、本プロジェクトの環境効果を定量的に示すため、以下の KPI（重要業績評価指標）を主要なものとして開示します。

① 物件概要、工事進捗状況

環境認証ベンチマークの認証状況、および取得した環境認証（『ZEB』2025 年 11 月取得予定）

② グリーンプロジェクトによる環境改善効果レポーティング

以下の KPI の目標値（ZEB 認証基準等）と実績値を比較し、プロジェクトの進捗状況や環境効果を具体的に報告します。

KPI の算出根拠や算出方法についても可能な範囲で開示することで、情報の信頼性を確保します。

レポーティング KPI
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物件概要、工事進捗状況 ・ 環境認証ベンチマークの認証状況 及び取得した環境認証 ・ グリーンプロジェクトによる環境改善効果レポーティング <ul style="list-style-type: none"> ① グリーンプロジェクトによって発電された電力量 ② グリーンプロジェクトによる一次エネルギー削減量（基準値対比） ③ グリーンプロジェクトによって削減された CO2 排出量 <p>グリーンプロジェクトにおける点検内容・不具合発生状況等の運営状況</p>

10. 外部レビュー

本グリーンローン・フレームワークに基づいて実行するグリーンローンの信頼性および透明性を確保するため、グリーンローン実行時には、第三者機関によるセカンドオピニオンを取得いたします。セカンドオピニオンの内容については、弊社ウェブサイト等を通じて公開いたします。

11. 免責事項

本フレームワークは、現時点での弊社の計画および見解に基づいて作成されたものであり、将来の状況変化等により変更される可能性があります。また、本フレームワークはグリーンローンの組成を保証するものではありません。

以 上